

物価上昇に向け「マネタリーベース」は順調に増加(日本)

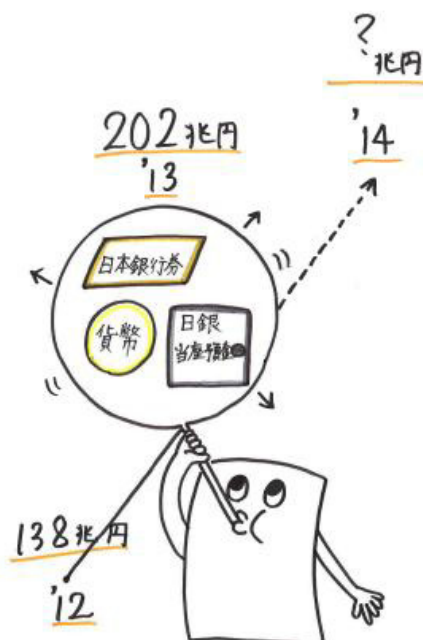
1. マネタリーベースとは？

「日本銀行(日銀)が供給する通貨」のことです。具体的には、市中に出回っている「流通現金」(日本銀行券の発行高+貨幣の流通高)と「日本銀行の当座預金」を合計したものです。マネースtockが「金融部門全体(中央銀行を含む)から経済に対して供給される通貨」であるのに対し、マネタリーベースは「中央銀行(日銀)が供給する通貨」です。マネタリーベースが信用創造の基礎となるお金であるのに対し、信用創造によって生み出されたお金が市中にどの程度流通しているのかを見るのがマネースtockです。一般に、マネタリーベースが拡大すると、物価は上昇、為替は円安になるとされています。

2. 最近の動向

4日、日銀は1月のマネタリーベースを前年同月比+51.9%(平残)と公表しました。日銀は昨春導入した「量的・質的金融緩和」で、「物価安定の目標(消費者物価の前年比上昇率2%)」を2年程度の期間に出来るだけ早期に実現するため、マネタリーベースを2年で2倍程度となるよう金融市場調節を行っています。具体的には、2012年末のマネタリーベース138兆円に対し、年間約60~70兆円に相当するペースでの増加と、2013年末で200兆円、2014年末で270兆円とすることが目標とされました。

2013年末のマネタリーベースは202兆円と、目標を達成しました。黒田日銀総裁は、昨年12月の講演で、「2年後(2014年末)のマネタリーベースは名目GDPの約60%に達し、米国や英国の22%を遥かに凌駕する規模であり、歴史的にも例がない金融緩和」だと述べています。こうした強く明確な公約とそれを裏付ける「異次元の金融緩和」によって、これまでのデフレマインドの悪循環を断ち切り、物価の先高感を醸成することが日銀の狙いといえます。



3. 今後の展開

先月発表された12月の消費者物価指数(CPI)は、日銀が物価上昇目標の対象とするコアCPI(生鮮食品を除く総合指数)が前年同月比+1.3%、物価の基調をより反映するコアコアCPI(食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数)が同+0.7%と、デフレ脱却の道筋がより明確となってきました。先月発表された日銀の展望レポート中間評価では物価の見通しは変わらず上昇方向と見られています。一方、市場では物価上昇目標の2年での達成は困難と見られていることや消費税率引き上げに伴う景気減速への対応として追加金融緩和を求める声が根強くあります。マネタリーベースの再拡大などの追加金融緩和策に踏み込むのか、物価と景気の動向に対する日銀の判断が注目されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年01月28日【キーワード No.1,256】「2013年の貿易収支」は過去最大の赤字(日本)

2014年01月23日【キーワード No.1,253】日銀の「展望レポート」は物価上昇見通しを維持(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社